

令和6年度
事業計画書



社会福祉法人土佐厚生会

— 目 次 —

土佐厚生会	1
障害者支援施設こくふ	6
相談支援センターアルペジオ	7
就労継続支援B型事業所ウィール社	8
就労継続支援B型ワークセンターファースト	10
障害者福祉ホームコーポラスこくふ	12
障害者支援施設ステージ桜が丘.....	13
特別養護老人ホーム八流荘	14
ホームヘルプステーションやながれ	16
小規模多機能型居宅介護事業所南風	17
障害者支援施設とさ	18
就労継続支援B型事業所カトレア	19

社会福祉法人 土佐厚生会

理事長 藤田久雄

1986年から1991年ごろまでの、バブル景気における株価や地価高騰を憂慮した当時の政府は、過剰な投資を規制した。日銀も政策金利を最大6%まで引き上げるなど、「金融引き締め政策（経済の過熱抑制）を実施し、その結果「失われた30年」と呼ばれる経済の低迷や景気の横ばいが長期にわたり続いてきた。その後、日銀の黒田東彦前総裁は長期化したデフレ脱却を目指すべく、2013年から異次元の「金融緩和政策（経済の活発化）」を開始、多額の国債を買い入れる資金供給オペレーションを試みた。さらに2016年1月にはマイナス金利を導入、同年9月には「長短金利操作（YCCイールドカーブ・コントロール、短期金利と長期金利の両方を目標の水準に誘導）」を開始するなど、大規模緩和政策を展開してきた。本年度就任の植田和男日銀総裁も「持続的・安定的な実現を見通せる状況には至っていない」として、当面は緩和政策の継続を表明しており、円安は中長期的に続くと思われる。為替差益による輸出企業の業績向上とインバウンド需要回復の一方で、「介護・福祉・医療・サービス・飲食・建設・運送」業界の深刻な人材不足（日本国は諸外国から見れば、もはや出稼ぎ国ではない？）は、日本国の最重要課題である。

独立行政法人福祉医療機構のWAM NET（福祉・保健・医療の総合情報サイト）には、社会福祉法人制度の本旨が掲げられている。本会が旨とする「地域福祉の向上」と同様、利益の一部を地域が必要とする社会福祉事業に再投下すること。制度化されていない福祉ニーズに対しても、公益事業化を検討すること。さまざまなステークホルダーから公益性の高い法人として信頼され、法人の存在価値を高める観点からも、ガバナンスの改善に取り組むことなど。

本会としては、地域貢献事業の一環として平成21年7月13日高知県長岡郡大豊町において、就労継続支援B型「ワークセンター・ファースト」を開設し15年目を迎える。中山間地域の現状を打破するため、事業者に対して人員配置や最低定員の基準緩和、地域に応じた報酬体系の創設など、高知県による柔軟な制度運用の提案とサービス提供事業者としての参入依頼が高知県より打診され、本会も協力を申し出た。たとえ、利用希望者が少数であったとしても、そこにサービスを必要とされている方が居られるならば、中山間地域の様々な利用者ニーズに対応できる事業展開が必要ではないかと考え、関係自治体との協議を重ねた。その一方で、他の福祉事業の運営関係者からは、中山間地域では支援拠点となる施設が育たないという懸念点を指摘されていたが、赤字覚悟で事業所の設置を決断し、地域貢献をはかるべく中山間地域への積極的な取り組みを開始した。大豊町を中心とした嶺北地域における福祉サービスの不足緩和に寄与することで、関係者の大きなやりがいを見出し、今日に至っている。

さて、令和6年度における重点課題として、まずは「やながれ福祉施設センター」の改築事業があげられる。特別養護老人ホームの改築において、高知県条例では4人部屋多床室が認められておらず、プライバシー重視のユニット型個室が現在も推奨されている。しかしながら、2025年問題に始まり、2040年には、日本の高齢者人口がピークに達し、労働力不足の深刻化から、介護離職者の増加や社会保障崩壊の危機など、生産年齢人口の減少がさらに続き、医療・介護・行政・公共インフラ、労働生産力の持続困難という難題が立ちはだかる。社会福祉法人の役割は、地域における福祉需要

を満たすことを本分とする存在として、公共性を有する特別の法人類型としてその重要性が増しており、本会の見解としては、2040年問題を見据えた「やながれ福祉施設センター」改築事業の設計図案については4人部屋多床室の重要性を強く認識している。理由として安芸市における生産年齢人口減少における人材確保の問題は喫緊の課題であるとともに、プライバシー重視のユニット型個室の利用料は高額であることから、住民税非課税の低所得者に対応すべく、4人部屋多床室のニーズが多数あるという地域の実情を踏まえた施策が高知県内においても重要と考えている。また、プライバシーの確保と感染症対策の観点から、居住空間の分割が可能な可動式の壁を備えるなど、プライバシーにも配慮した4人部屋多床室(料金体系は従来型多床室)の認可に向けた積極的な活動(地域関係者及び各関係機関との協働及びマスコミ関係者への問題提起と世論形成)を推進してゆかなくてはならない。

各事業所経営においては、本年度も引き続き、内部管理体制における現状把握に努める必要がある。業務レベルのバラツキが顕著になると、人手不足から管理職が現場に入るなど、人材育成の余力がなくなり、任せることのできる人材をいつまでたっても確保することができないというVICIOUS CYCLE(悪循環)に陥ってしまう。ビシャス・サイクルからの脱却ができなければ、組織的経営(トップダウンだけではなく、役員・管理職の知見(経験・勘ではない、情報収集・分析など客観的根拠)も活かした意思決定)は、絵に書いた餅になってしまう。業務改善の手法「福祉QC活動」においては、継続的な実践を重ね、福祉QCストーリー(「テーマの選定」「現状把握と目標の設定」「活動計画の策定」「原因解析・検証」「対策の立案・実施」「効果の把握」「標準化と管理の定着」)に基づき、利用者様のQOL向上とその他の課題解決に向けた新たな視点をもって、チーム内でコミュニケーションをはかりながら協働することを旨とする。

法人本部においては、内部組織の業務フローの可視化をはかり、法人本部「組織化5か年計画」を策定する。本部組織の改革を進めるべく「やながれ福祉施設センター」の改築事業の進捗と並行して具体策を構築し、組織力の強化を進める。

1 基本方針

(1) 経営理念の再認識と浸透活動

土佐厚生会の会是である「愛情」「奉仕」「連帯」の精神を遵守し、人権の尊重とプライバシーの保護に努めるとともに、福祉サービスを必要とする利用者様が、地域社会の一員として、社会・経済・文化活動等に参加をし、有する能力に応じた日常生活を営むための適切な支援を行い、安全で安心できる良質なサービスを継続的かつ安定的に提供できるよう、活気のある経営を進める。

(2) 労働環境の適正化と組織の安定化 ～ 効果的な広報戦略

社会福祉法人制度については、税制上の優遇措置にふさわしい地域貢献や運営の透明化等についての具体策が義務付けられていることから、社会福祉法人を巡る昨今の情勢を理解し、公益性に相応しい体制の整備、健全な組織運営を維持するためのガバナンス強化、透明性を高めた積極的な情報公開を進めるなど、効果的かつ公益的な組織運営を展開する。

(3) 良好なコミュニケーションづくりとリーダー人財のレベルアップ

社会福祉法人が広く国民からの信頼を得るためには、関係諸機関及び地域住民との更なる連携を図り、施設の専門的知識や機能を可能なかぎり社会に還元する必要がある。制度の谷間で顕在化された地域の課題に挑戦し、サービスと組織全体の改善を行うなど、常に改善に取り組む組織文化の構築を進めながら、地域関係者との信頼の積み上げを図る。

(4) 適切な研修体系 ～ スタッフの能力発揮と成長機会の提供

社会福祉施設は、利用者様の立場に立った良質かつ適切な福祉サービスを提供するため、常にサービス内容の見直しを図り、不適切な支援の防止に努めなくてはならない。利用者様の安全と労働災害の防止、労働生産性の向上（※ 提供するサービス内容の簡素化や質の低下を除く）など、役職員の活動方向と判断基準の一体化を進める。キャリアプランの明確化を図り、関係者一人ひとりが共有された組織の中で、発想の転換と創意工夫を重ね、英知を結集できる組織づくりを推進し、働きがいのもてるより良い職場風土の醸成を図る。

2 目標

- (1) 本会創設者の歩んできた道に思いを寄せ、経営理念である「愛情」「奉仕」「連帯」をすべてのスタッフが共有し、その実現に向けた活動を展開していくことを目標とする。
- (2) 社会福祉法第 24 条が求める「経営の原則」の実現は、各施設の具体的な経営管理によって達成されることから、福祉施設長はそれぞれの取り組みに対して主体的な役割を真摯に果たすことを旨とする。

3 事業計画及び具体的な取り組み

- (1) 施設機能の強化
 - ア 指導監督の推進
 - (ア) 会是に沿った支援ができるよう経営理念の徹底
 - (イ) 法人の中長期計画書及び短期計画書の精査
 - (ウ) 各施設の事業の進捗状況等の報告を受け、その状況を把握し指導、監督
 - イ 非常時の事業継続対策強化
 - (ア) 事業継続計画を周知し、感染症や災害発生時においても利用者様に継続的にサービスを実施できる体制の確立
- (2) 利用者サービスの向上
 - ア スタッフ育成の強化
 - (ア) 研修受講者の気づきや知識を部署内で共有し、実践できるシステム作り
 - (イ) 部署長としての役割理解とリーダー育成の強化
 - イ 良質のサービスの推進
 - (ア) 事故防止に対する意識の徹底と事故防止委員会の指導強化
 - (イ) 虐待防止委員会を活性化させ、スタッフに虐待に対する認識の徹底と虐待予防

- (3) スタッフの確保
 - ア 人材マネジメントシステムの構築
 - (ア) 人手不足を解消するためスタッフ採用計画の作成
 - (イ) 外国人材を受入れ日本での生活、仕事に慣れてもらう取り組み
 - イ 職員満足度の向上・帰属意識の醸成
 - (ア) 意識調査の実施と課題についての対策
- (4) 経営基盤の強化
 - ア 施設・事業所の経営改善
 - (ア) サービス活動増減差額減少のため、必要経費の見直し
 - イ 施設整備事業の実施
 - (ア) 老朽化した八流荘の建て替え

4 令和6年度 土佐厚生会研修計画

(1) 令和6年度 法人研修の取り組み

- ア 階層別研修

職務の専門性を高めることと同時に、チームや組織で働くための組織性を高めることも重要である。階層別研修では特に組織性を高め、チーム内や部署間の連携を促進する。
- イ リーダー層の育成

主任・部署長としてのリーダーシップがとれる人財を育成する。

(2) 令和6年度の法人研修項目

ア 新規採用職員研修

研修名	主な対象	時期（予定）
法人基礎研修	新規学卒者	4月1日
高知県福祉・介護職員合同入職式及び新任職員研修	新規学卒者	4月12日

イ 階層別研修

(ア) 階層別研修 ①組織性 [主催：高知県福祉人材センター]

研修名	主な対象	時期（予定）
新任職員研修 ステップ1	1年未満	5月又は6月
新任職員研修 ステップ2	1年未満	9月～10月頃
新任職員研修 ステップ3	1年未満	3月頃
先輩職員研修	2年以上3年未満	7月
中堅職員研修	3年以上	6月又は10月
中堅職員ステップアップ研修	5年以上	7月又は11月
チームリーダー研修	3等級以上	12月
スーパービジョン理論に基づく部下指導研修	指導職・リーダー層	10月
管理職員研修	6等級	11月～12月

(イ) 階層別研修 ②専門性 [主催：高知県福祉人材センター]

研修名	主な対象	時期（予定）
ケアテーマ別研修	1～4 等級	5 月～3 月
ケアリーダー研修	現場リーダー	10 月～
ソーシャルワーク基礎研修	相談援助職	6 月又は 10 月
ソーシャルワーク応用研修	相談援助職	2 月～3 月
アサーティブコミュニケーション研修	3 年以上	9 月

ウ リーダー層の法人内研修

研修概要	時期（予定）
人事考課者研修	9 月、3 月の年 2 回
主任・師長等研修	11 月
6 等級以上の管理職研修	10 月～11 月

令和6年度 障害者支援施設こくふ 事業計画

1 基本方針

関係法令を遵守し、本会の会是である「愛情」「奉仕」「連帯」に基づき、地域への貢献を念頭において事業計画の達成を目指します。

また、利用者様の人権の尊重、自己決定、自己選択及び自立に向けた支援に努め、利用者様が安心安全な生活と社会参加ができる支援を目指します。

2 目標

利用者様・スタッフ・経営の三者満足をバランスよく向上することで運営の安定化を目指します。昭和63年に開設以来、長期にわたってサービスを提供してきた現施設で今後もサービスを提供するために昨年度に引き続き『経営安定の基礎を作る』ことを重点目標とします。

会是に基づいた利用者様支援を行いながら費用を確保して、「利用者様にとって快適な生活空間」「スタッフにとって働きやすい環境」「コストダウン」「環境に優しい」に繋がる設備補修・ICT化を行います。

3 事業計画及び具体的な取り組み

(1) サービスの質の向上

- ア 事例研修 目標：年3回の発表にて事例研修の定着を図る
- イ 部署計画 目標：部署計画達成率75%以上

(2) 環境整備

築35年の施設を今後も使用するため、修繕費用を確保しながら、老朽化した建物の補修や古い設備を買い替えることで利用者様には快適な生活環境、スタッフには業務をしやすい環境を整える。

- ア 修繕費用の確保 目標：経常増減収支差額率10%以上
- イ SDGsに沿った設備改修 目標：故障している空調の改修率100%
- ウ ICT化推進 目標：インカム導入を見据えたAP設置率75%以上

(3) 課題解決・業務改善への取り組み

各部署から選出された各サークル員でそれぞれの専門職の視点から密にコミュニケーションを取り、福祉QC活動の実践をとおして施設の課題解決・業務改善に取り組む。

- ア 福祉QC活動の推進 目標：活動内容の達成率100%以上

令和6年度 相談支援センターアルペジオ 事業計画

1 基本方針

本会の会是である「愛情」「奉仕」「連帯」の精神と相談支援専門員としての自覚を持ち、利用者様の意思及び人格を尊重し、常に利用者様の立場に立った適切な支援の提供を行います。

2 目標

利用者様やご家族との信頼関係構築に努め、行政や医療機関、施設等関連機関との連携強化を行い、相談支援援助者として迅速な対応をします。

3 事業計画及び具体的な取り組み

- (1) 目標を『計画作成に必要な知識・技術を高めることで、相談支援専門員1名体制によるサービスの提供を継続する』として、相談支援専門員の資質向上を図り良質なサービス利用計画が作成できるよう努めます。

ア 社会資源の活用と連携

①社会資源の把握

(ア) 基幹相談支援事業所や行政からの情報収集

②関連機関と良好な関係を構築

(ア) 南国市相談支援専門員連絡協議会に参加

イ 良質なサービス利用計画の作成

①利用者様の密な状態把握

(ア) 利用者様のサービス管理責任者と月1回以上のコンタクトをとり状況把握

(イ) 医療機関へ入院となった場合、病院のソーシャルワーカーと密にコンタクトをとり状況把握

(ウ) 利用者様、ご家族との面談にてサービス変更の不安解消を図る

- (2) 事業単体では赤字となる相談支援事業所は現在、高知県下の相談支援事業所が少ない状況です。そのような状況で収益だけに着目せず、本会の規模・地域貢献・社会福祉法人の社会的使命・事業存続による本会他施設事業所のメリット等を考慮して継続判断をします。

ア 事業継続

①継続の検討

(ア) 高知県下の相談支援事業所数・本会規模・地域貢献の観点から継続を検討

(イ) 本会の施設・事業所の利用者様のサービス利用計画の担当であるメリットとデメリットを整理

(ウ) 相談支援専門員1名体制継続のため事務を省力化

令和6年度 就労継続支援B型事業所ウィール社 事業計画

1 基本方針

本会の会是「愛情」「奉仕」「連帯」を利用者支援の柱とし、利用者様一人ひとりのニーズや想いに寄り添い、地域で安心安全に自立生活を送ることができるよう支援を実践し、安心して働ける場と日中の居場所の提供を行います。

2 目標

「個性を磨き上げ、利用者様と共に成長できる組織づくり」を法人内就労事業所の統一スローガンとし、利用者満足度向上に向けた支援体制と共に、スタッフ一人ひとりが自発的に考え行動できる、10年後を見据えた組織体制を作ります。

3 事業計画及び具体的な取り組み

(1) 自立に向けた支援と環境づくり

ア スタッフの資質の向上を図る。

- ① スタッフが福祉QC活動を通して連携の強化を図り、事業所の課題解決や業務改善をPDCAサイクルを進める。
- ② スタッフが法人内外の研修に積極的に参加し、資質の向上を図る。
- ③ スタッフが事業所業務に携わり、円滑に運営できる体制を作る。
- ④ カトレア、ファーストと就労部会を開催し、事例検討を行い、実践力を養う。

イ 作業環境の充実を図る。

- ① 個別支援計画に沿った支援を実践し、マニュアルや自助具の作成を行い、利用者様の作業能力や効率化の拡充を図る。
- ② 利用者様個々のニーズ（一般就労、在宅テレワーク等）に対応し、作業環境や内容の充実を図る。

ウ 生活部門への関わりの強化

- ① 独居生活をされている利用者様（コーポラスこくふを含む）に対し、日常生活上の困りごとや悩みに対しての支援を行う。
- ② 行政手続きや各関係機関、ご家族との連携を図る。

(2) 10年後を見据えた施設づくり

ア 施設会計の対前年度比プラス10%

- ① 利用契約者26名を達成し、安定した稼働率確保を行う。
- ② 年間稼働率110%以上を達成し、安定した収益を確保する。

イ 就労部門売上、対前年度105%の達成

- ① 印刷売上 : ¥1,300,000/月 × 12か月 = ¥15,600,000
- ② 精米作業 : ¥520,000/月 × 12か月 = ¥6,240,000
- ③ 軽作業 : ¥180,000/月 × 12か月 = ¥2,160,000
- ④ UVプリンタ : ¥100,000/月 × 12か月 = ¥1,200,000
- ⑤ 経費の削減 : ミス・ムラ・ムダを無くし、材料費等の▲10%を達成

⑥ 平均工賃目標 ¥23,500

ウ ネットショップの開設

- ① 高知県アドバイザー事業を活用し、ネットショップの開設を実施
- ② UVプリンタ関連商品の新規キャラクター商品及びオリジナル商品の開発

(3) 課題解決・業務改善への取り組み

ア 福祉QC活動の推進

- ① 福祉QC活動の推進
- ② メンバー間でコミュニケーションを取り、それぞれの視点を持って課題解決に努める。

令和6年度 就労継続支援B型ワークセンターファースト 事業計画

1 基本方針

本会の会是「愛情」「奉仕」「連帯」を利用者支援の柱とし、利用者様一人ひとりのニーズや想いに寄り添い、嶺北地域で安心安全に自立生活を送ることができるよう支援を実践し、安心して働ける場と日中の居場所の提供を行います。

2 目標

「個性を磨き上げ、利用者様と共に成長できる組織づくり」を法人内就労事業所の統一スローガンとし、利用者様満足度向上に向けた支援体制と共に、スタッフ一人ひとりが自発的に考え行動できる、10年後を見据えた組織体制を作ります。

3 事業計画及び具体的な取り組み

(1) 自立に向けた支援と環境づくり

ア スタッフの資質の向上を図る

- ① スタッフが福祉QC活動を通して連携の強化を図り、事業所の課題解決や業務改善に努める。
- ② スタッフが法人内外の研修に積極的に参加し、資質の向上を図る。
- ③ 就労3事業所で就労部会を開催し、事例検討等を通して実践力を養う。

イ 作業環境の充実を図る

- ① 個別支援計画に沿った支援を実践し、マニュアルや自助具の作成を行い、利用者様の作業能力や効率化の拡充を図る。
- ② 利用者様個々の想いやニーズに対応し、作業環境や内容の充実を図る。

ウ 生活部門への関わりの強化

- ① 独居生活の利用者様の日常生活上の困りごとや悩みの支援を行う。
- ② 嶺北地域の特性を考慮し買物や地域活動等を適宜支援する。

(2) 安定した経営体制の確立

ア 施設会計の対前年度比プラス10%

- ① 利用契約者12名を維持、安定した稼働率確保を行う。
- ② 年間稼働率90%以上を達成し、安定した収益を確保する。

イ 就労部門売上、対前年度105%の達成

- ① 軽作業 : $¥140,000 \times 12 \text{ か月} = ¥1,680,000 / \text{年間}$
- ② 印刷売上 : $¥50,000 \times 12 \text{ か月} = ¥600,000 / \text{年間}$
- ③ 新規作業の確保を進め、年間200,000を目標とする。
- ④ 平均工賃目標 ¥13,000

ウ 地元企業とコラボし、オリジナル商品等の製造販売を行う。

- ① シルクスクリーン印刷商品の販売。
- ② 地元企業等との役務、商品開発、イベント開催を積極的に実施する。

(3) 課題解決・業務改善への取り組み

ア 福祉QC活動の推進

- ① 福祉QC活動の実践をとおして、施設の課題解決・業務改善に取り組む。
- ② メンバー間でコミュニケーションを取り、それぞれの視点を持って課題解決に努める。

令和6年度 障害者福祉ホームコーポラスこくふ 事業計画

1 基本方針

本会の会是である「愛情」「奉仕」「連帯」を利用者支援の柱とし、利用者様一人ひとりのニーズや想いに寄り添い、地域社会の一員として安心安全に自立生活を送ることができるよう支援します。

2 目標

「個性を磨き上げ、利用者様と共に成長する組織づくり」をスローガンとし、住まれている地域で自分らしく生活できる環境の提供を行います。

3 事業計画及び具体的な取り組み

(1) 利用者様の安心安全を確保し、住みやすい環境の整備を行う。

ア 施設内外の環境整備や突発的な修繕に迅速に対応する。

- ・草刈りや害虫駆除等、定期的に施設周辺の整備を行う。
- ・関連業者と連携し、突発的な修繕にも迅速に対応する。

イ ウィール社と連携し、困りごとや悩みに対応、支援する。

- ・定期的に行う懇談会や個別相談に応じ、対応する。
- ・各関係機関と連携し、ヘルパーなどの福祉サービスの支援を行う。

ウ ゆとりある生活を送ることができるよう、趣味活動やイベント参加を支援する。

- ・毎週の買い物支援【毎週の実施】
- ・園芸等の趣味活動やイベント等の情報提供【年間3回以上の実施】

(2) 利用者様の確保を進め、経営の安定化に努める。

ア 利用者様の確保を進め、稼働率95%以上を確保する。

- ・各関係機関と連携し、利用者様の確保に努める。
- ・各関係機関や、行政等に広報、営業活動を実施し、待機者の確保を進める。
- ・通院や服薬支援を行い、健康管理に努める。

イ ご家族や各関係機関と連携し、将来に向けた支援を進める。

- ・高齢利用者様には介護認定調査を進める。
- ・今後の方向性を決めるために、地域の社会資源の情報提供を行う。

ウ ムリ・ムラ・ムダを無くし、経費の削減に努める。

- ・節電、節水に努め、光熱水費の対前年度比5%削減を目標とする。
- ・環境整備を行い、施設内外の不用品等の片づけを行う。

令和6年度 障害者支援施設ステージ桜が丘 事業計画

1 基本方針

法人の理念である「愛情」・「奉仕」・「連帯」の精神に基づき、利用者様が施設で安心、安全に過ごしていただけるよう努めます。

2 目標

利用者様の人権や意志を尊重し、可能な限り自己決定、自己選択のもとで、利用者様が主体的に活動できるよう支援に努めます。また、経営の安定につきましては営業活動を計画的に行い、稼働率の向上を図ります。

3 事業計画及び具体的な取り組み

(1) サービスの向上

会是に基づく支援の提供を目標とし、接遇教育の実施と各部署の役割と支援内容の明確化を行い、私たちは「対人援助サービス事業者」であり、利用者様は「お客さま」の気持ちをもってサービス提供を行う。また、日中活動の充実や障害特性の学習を行い、利用者様満足に繁栄できるよう努める。

- ア 接遇教育の実施
- イ 部署活動の充実
- ウ 日中活動の充実
- エ 障害特性についての学習

(2) 経営の安定

利用者の確保及び稼働率96%を目標として、スタッフの確保及び利用者確保に努めるとともに、ステージ桜が丘の活動や方針を対外的に広く知っていただけるよう、広報誌の充実を図る。

また、外国人材の受入れ及び活用を行い、安定した人材確保を目指します。

- ア 稼働率向上
- イ 外国人材の受入れ

(3) 課題解決・業務改善への取り組み

ア 福祉QC活動の推進

- ① 福祉QC活動の実践をとおして、施設の課題解決・業務改善に取り組む。

令和6年度 特別養護老人ホーム八流荘 事業計画

1 基本方針

法人の理念である会是（愛情・奉仕・連帯）を日々の行動指標とし、「専門職」である自覚と自信を持った良質なサービスにより、利用者様の安心・安全な生活の提供を行います。

2 目標

利用者様の安心・安全な生活を実現するために接遇改善を継続します。

適切な経営のために事業活動収支差額増を目指します。

3 事業計画及び具体的な取り組み

(1) 安心・安全な生活

ア 介護の品質向上

(ア) 虐待防止・身体拘束廃止委員会活動目標の共有

(虐待防止・身体拘束廃止・接遇の重要性)

(イ) 改善すべき状況への取り組み（PDCAを基本）

- ・利用者様からのヒアリング、生活環境の確認
- ・事実の確認
- ・要因分析
- ・改善策立案・実施
- ・評価

(ウ) 接遇向上への取り組み

- ・接遇の重要性の共有
- ・接遇アンケートの実施
- ・個別面談の実施

(2) 経営改善

ア 紙おむつに係る経費の削減

(ア) 尿測の実施

(イ) 尿測の結果に基づくおむつ類の選定・使用

(ウ) 適切な使用方法の習得（外部アドバイザーによる実地研修）

イ 新たな加算取得による収入増

(ア) 介護報酬改定後の加算について情報収集

(イ) 加算のリストアップと算定要件の確認

(ウ) 取得可能な加算の選定と費用対効果の確認

(エ) 加算取得に向けての準備

(オ) 新たな加算の算定

(3) 課題解決・業務改善への取組み

ア 福祉QC活動の推進

- (ア) 福祉QC活動の実践をとおして、施設の課題解決・業務改善に取り組む。
- (イ) 法人内での発表大会
- (ウ) 福祉施設士大会での発表

(4) 人材確保

ア 外国人材の受入れ

- (ア) 法人が外国人雇用に取り組むことの説明
- (イ) 外国人を受け入れた施設の見学
- (ウ) 支援方法の講習受講
- (エ) 受け入れ準備
- (オ) 受け入れ外国人に法人で働くことのルール等の説明
- (カ) 日常生活上の支援の実施
- (キ) 日本式介護・支援方法の指導及び支援
- (ク) 日本の文化に触れる

令和6年度 ホームヘルプステーションやながれ 事業計画

1 基本方針

土佐厚生会の会是である「愛情」「奉仕」「連帯」の精神を遵守し、在宅生活を送る高齢者の方々に個々の環境や心身の状況に応じたサービスを提供します。また、社会・経済・文化活動への参加によりこれまでの当たり前の生活が継続できるよう関わります。

2 目標

基本方針を基に事業を行うための人材が不足している状況となっています。そのため、本年度は人材確保のための活動計画を立て新たな人材獲得を目標とします。

3 事業計画及び具体的な取り組み

(1) 採用活動

- ア 職業安定所等への求人
- イ 職業安定所や福祉人材バンクとの情報共有
- ウ 現スタッフのネットワークの活用

(2) ゾーン内での人材確保に関する検討

- ア ゾーン施設長会で人事等について検討
- イ (1)の採用活動以外の手法の検討

(3) 他法人事業所の動向把握

- ア 人材の流動についての情報収集
- イ 流動人材へのアプローチ

令和6年度 小規模多機能型居宅介護事業所南風 事業計画

1 基本方針

会是である「愛情」「奉仕」「連帯」を基本理念とし、福祉サービスを利用される高齢者に対して、個人の尊厳や希望、置かれている環境、年齢及び心身の状況等に応じた多様な福祉サービスを提供することにより、住み慣れた地域で自立した日常生活をすると共に、社会、経済、文化、その他あらゆる分野で活動等に参加できるよう支援を行います。

2 目標

「地域に必要とされる事業所」をスローガンとし、スタッフの対人支援サービスの質の向上を図り、利用者様の自己決定、自己選択が尊重できる支援を行います。

また、ステージ桜が丘との交流を継続し、また、地域へ出向き地域貢献を持続することで事業所としての役割や存在を周知してもらえらるような事業所となれるよう努めます。

3 事業計画及び具体的な取り組み

(1) 地域へ事業所の役割等周知してもらう活動

- ア 地域行事に参加
- イ 介護保険外サービス等の活用
- ウ 市民館での会議に出席

(2) スタッフの接遇や対人支援等の勉強会を実施

- ア 理念を基本としたサービス提供の勉強会実施
- イ 対人支援サービス等の勉強会実施
- ウ 知的や躁鬱、認知症等特性の理解に努める勉強会実施
- エ 職場環境や業務改善の推進
- オ 人権について研修会を実施、南風の意見評価を問う家族会の開催（年2回）
- カ 不適切ケアアンケートの実施

令和6年度 障害者支援施設とさ 事業計画

1 基本方針

関係法令を遵守し、本会の会是である「愛情」「奉仕」「連帯」に基づき、事業計画の達成を目指します。

利用者様の人権の尊重、自己決定、自己選択及び自立に向けた支援に努め、利用者様が安心安全な生活と社会参加ができる支援を目指します。

2 目標

「利用者様を大事にする想い」をスローガンとし、不適切支援を見逃ごす事のない職場風土を作り、虐待に繋がる不適切支援を未然に防いでいく組織の確立を目指します。

3 事業計画及び具体的な取り組み

(1) サービスの質の向上

虐待防止委員会計画書をもとに委員会の役割確認を行い、虐待防止委員会を動かす。ナースコールを入れ替えし、業務効率化を図る。全部署で事例発表に取り組み、スタッフの支援力向上に努める。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ア 虐待防止委員会活動の活性化 | 目標：虐待防止委員会の役割を理解する |
| イ ICT化の推進 | 目標：ナースコールの入れ替え |
| ウ 支援力向上 | 目標：全部署事例発表を実施 |

(2) 経営の安定化

- | | |
|---------------|------------------|
| ア 稼働率施設入所 97% | 目標：入所利用者様 52 名契約 |
|---------------|------------------|

(3) 課題解決・業務改善への取り組み

各部署から選出されたサークル員でそれぞれの専門職の視点から密にコミュニケーションを取り、福祉QC活動の実践をとおして、施設の課題解決・業務改善に取り組む。

- | | |
|-------------|----------------------------|
| ア 福祉QC活動の推進 | 目標：福祉QC手法を活用した業務改善・課題解決の定着 |
|-------------|----------------------------|

令和6年度 就労継続支援B型事業所カトレア 事業計画

1 基本方針

本会の会是である「愛情」「奉仕」「連帯」を誠実に実践し、利用者様に対して自立した日常生活や社会生活ができるよう支援するとともに、利用者様の知識、能力に応じた就労、生産活動の場を提供し、自立生活と社会参加ができる訓練等を適切かつ効果的に実施することを基本方針とします。

2 目標

「個性を磨き上げ、利用者様と共に成長する組織づくり」をスローガンとし、利用者様の生活面・就労面の自立に向けた支援を行います。

事業計画を具体的に実施できるようスタッフ間で共有を図り、全スタッフが一丸となり取り組み、成果を出していきます。

3 事業計画及び具体的な取り組み

(1) 接遇力の向上

虐待防止委員会計画を元に委員会の役割確認を行い、虐待防止委員会を動かす。クラブ活動やつどいの充実を図り利用者様満足の上昇に努める。全職種で事例発表に取り組み、スタッフの支援力向上を図る。

ア 虐待防止委員会活動の活性化	目標：虐待防止委員会の役割を理解する
イ クラブ活動・つどいの充実	目標：クラブ活動を年3回以上実施
ウ 支援力向上	目標：全職種事例発表を実施

(2) 経営の安定化

ア 稼働率 98%	目標：利用契約者 24 名契約
イ 就労会計の黒字継続	目標：平均工賃を全年度より 300 円向上する
① 乾燥工場	年間売上額 ¥13,840,700
② 食品加工部	年間売上額 ¥5,700,000
③ 喫茶	年間売上額 ¥2,700,000
④ 請負清掃・空調	年間売上額 ¥1,420,000

(3) 課題解決・業務改善への取り組み

全職種から選出されたサークル員でそれぞれの視点から密にコミュニケーションを取り、福祉QC活動の実践をとおして、施設の課題解決・業務改善に取り組む。

ア 福祉QC活動の推進

目標：福祉QC手法を活用した業務改善・課題解決の定着

